

基調講演

沖縄と軍事基地の終わらない戦争

グレン・D・フック

英国シェフィールド大学東アジア研究所名誉教授

東芝国際財団記念研究教授

ご紹介ありがとうございます。まずは、お招きを頂きました広島大学に感謝申し上げます。

Memory and US Military Bases
in Okinawa: the unending war

Glenn D. Hook
University of Sheffield, UK

本日は、日本の多様な戦争の記憶を比較しながら、それらに共通する課題について考察してみたいと思います。忘却は、人生の一部です。それを念頭にまず、記憶は、多層構造であり、様々な社会層でそれぞれ同じ記憶に対しても異なる見方があることについてお話します。たとえば、個人のレベル（単位）では、被爆者が自分の記憶を語るという記憶継承の形があります。このような個人レベルでの継承のプロセスは、集団的なレベルでも見られます。集団的な記憶とは、個々の個人的な記憶が集まって、集合的な記憶を形成していき、拡大すれば国家レベルの記憶にもなりうるものです。このように、今日の講演では、記憶を

空間的に捉え、国家的なスケール（尺度）からグローバルなスケールへと移行させながら考察していきます。続いて、スケールを日本国内に移して日本の戦争記憶を考察します。基本的に、記憶とは物議を醸すものである、というテーマでお話します。言い換えれば、戦争の遺産として、戦争の記憶をどう扱うか、様々な政治的アプローチがあります。さらに、それらの戦争記憶は、政治資源として用いられます。それが、どんな政治目的の為に、どう用いられるかによって、異なる未来が生まれます。このような政策と記憶の関係について、日本の貴重な事例をあげて考察します。異なる政治的ビジョンが戦わせられる中で、それらは日本のどんな未来を想定しているのか、実際、どんな未来が築けるのか、そしてそれらの多様な未来を創生するために、記憶が、政治資源としてどのように用いられているのか、などについてお話していきます。

Contested Memory

Memory is contested in a range of ways:
Collective versus Individual
National (official) versus grassroots (popular)

AIM: focus on collective memory on different spatial scales in Japan:
Memory at the national level (main islands) versus memory at the subnational level (Okinawa prefecture)
National and subnational agents negotiate, construct, embed and disseminate memory on these spatial scales. Key actors of different levels of government as well as the citizens.

以上のような観点から、国家に従属するレベルの行動主体 (agents)、つまり、県や市、町や村など地方自治体単位の行動主体について少し述べたいと思います。国以下の単位（地方自治体など）では、その地方の特色豊かな記憶を形成し、根付かせ、広く伝えていきますが、その過程で、地方の記憶が国家的な歴史記憶と相反することがあったり、影響力が強い国家の戦争記憶に、地方の記憶がかき消されてしまう場合もあります。地方にある様々な個々の記憶を、国家単位の記憶に組み込もうとする際には、こんな問題が生まれるのです。ここでは、異なる個々の記憶が集まって国レベルの集合記憶となり、国家の記憶を代表するために、それぞれの記憶の間で熾烈な競争が繰り広げられます。まず、沖縄の事例から説明していきましょう。

皆さんもご存知のように、日本は敗戦国ですので、戦争の呼び方自体にも論議があります。今日お話をするにあたり、戦争についてどんな呼称を用いるべきか、思い巡らしました。イギリスでは、そんな問題はありません。第二次世界大戦といえば、だれにでもわかります。しかし、日本は敗戦国ですから、その戦争の呼び方すら物議を醸します。東アジア戦争、大東亜戦争、第

二次世界大戦、太平洋戦争、アジア太平洋戦争、などいろいろありますが、どの名称を使うかによって、その戦争がもつ意味合いが変わってきます。今日は、アジアと太平洋という双方の見解を考察するために、アジア太平洋戦争という名称を使いたいと思います。というのも、この表現を使えば、広島への原爆投下はもちろん、太平洋を背景にアメリカとの戦争という視点から考察できるだけでなく、沖縄戦争については、アジア側の視点からも考察できるからです。広島・長崎への原爆投下についても、論議があります。ですから、アジア太平洋戦争という呼称について意見が一致したとしても、原爆投下をアジア太平洋戦争の一部としてみるべきか、もしくは冷戦の始まりとしてみるべきか、それともむしろ原爆という核兵器の使用を第二次世界大戦の終結という文脈で捉えるべきか、あるいは、修正論 (revisionist approach) をとって、わずか数年後に始まった冷戦の最初の第一発目の攻撃と捉えるべきか、などいろいろな意見が分かれます。これがまずこの講義の最初の論点です。

二つ目の論点は、日米の相互協力および安全保障条約自体が、核兵器の存在と使用の可能性に立脚しているということです。つまり、日本政府の政策は、合衆国との同盟へのコミットメントに基づくものですが、その同盟自体は、アメリカの核兵器保有を認め、有事の核兵器使用の可能性を孕んだものです。さらにその政策は、広島・長崎の原爆体験の記憶を核兵器廃絶運動につなげ、核兵器廃絶を促す記憶として定着させる努力に相反するものです。そのために緊

張関係が生まれるわけですね。この緊張関係が、これからお話しする三つ目の論点です。

Contested Memory

- Memory of the Asia Pacific War politically contested
- Nuclear War Memory:
 - Atomic bombing of Hiroshima and Nagasaki as end of Asia Pacific War versus start of Cold War with the Soviet Union;
 - Atomic weapons as acceptable as nuclear deterrent versus inhuman weapons of mass destruction
 - Politically contested as US nuclear weapons are the premise of the US-Japan security treaty, a treaty supported by 70-80 per cent of pollees, but similar amount of pollees are opposed to the use of nuclear weapons.

日米安保条約における緊張とは、核兵器の協定のみならず、日本の国土に外国人兵士を駐屯させるという、従来の軍事協定の側面を持っています。その外国人兵士の大半は、沖縄にいます。つまり、沖縄には、戦争の記憶を継承することと、米軍の沖縄駐留をもたらす国家政策との間に生まれるひずみをどう解決するか、という課題があります。今日は、議論をそこから展開していきたいと思います。

広島は、原爆の記憶を、なんらかの形で、核兵器の削減または廃絶に貢献するものとして定着させる、という課題に取り組んでいます。そこで問題になるのは、核兵器が日米同盟に不可欠だという点です。沖縄の抱える記憶の問題は、沖縄にアメリカ軍を駐屯させる日本政府の政策に対抗するものです。そのような問題をどうやって解決できるか。時間が限られていますので、広島と沖縄、両方の問題について述べきれませんから、今日は沖縄の方に焦点を絞って考察しましょう。

まず、広島・長崎の記憶を沖縄で大きく取り上げて広めるのは、非常に困難です。

沖縄の記憶は、通常戦争の記憶ですから、今日も続く沖縄のない抵抗と、戦争が未だ終結していないという感覚、この二点に、その従来の戦争がどう関係しているかが論点となります。私が沖縄で研究をしていた頃、米軍に土地を貸し出すよう強要された土地所有者の人々にインタビューをしました。彼らの多くが、自分の土地の話をする時、占領されている、という思いを語りました。彼らにとって、戦争は終わっていないのです。自分の土地が返還されないうちは、戦争が継続しているも同然だからです。このような状況を、私はいつも、沖縄の「終わりなき戦争」という表現を使って説明しています。日本政府によると、日米安保条約には米軍施設が不可欠ですが、その施設の存在こそが、中央政府と沖縄の地方自治体との間に見解の相違を生み出しているのです。

Memory of the Asia Pacific War

- Conventional War Memory:
 - Mainland Japan: ending of the war in August 1945 and American Occupation in April 1952.
 - Okinawa: 'unending war' and American occupation until May 1972.
 - US military installations as essential part of US-Japan security treaty for security of whole nation versus the risks and costs of US bases being faced disproportionately in Okinawa.
 - Politically contested as US bases are the premise of the US-Japan security treaty, but these are concentrated in Okinawa and other prefectures unwilling to support their relocation. Inequality at heart of alliance.
 - Divergence between NATIONAL AND SUBNATIONAL MEMORY IN OKINAWA

そのような見解の相違は、2013年、安部首相が、戦争記憶の式典を行うべき、という政策を推進し始めた頃から顕著になりました。2013年、第二次安倍内閣のもので、「主権回復の日」が導入された時のことです。中央政権の指導者にとって、「主権回復の日」の記憶とは、1952年4月に占領が終わった時のことです。それを、日

本国の集合的記憶とすれば、米軍に未だに「占領」されている沖縄の記憶とは全く異なります。つまり、沖縄について考察を始めるや否や、戦争終結がいつだったか、という表向きには「簡単」なことが、非常に複雑なものになります。安部首相の声明に対して、沖縄の県知事、現地の政治的指導者、一般市民、反対運動家などは、1972年まで沖縄が占領下にあったのだから、日本の主権回復の日を4月に制定すべきではない、と主張しています。沖縄では、1972年5月の本土復帰まで、運転は左ハンドル、通貨は米ドルでした。当時、戦後の新憲法下で日本に復帰することを理想としていました。真の意味で、戦後沖縄のアイデンティティ構築が始まったのは、1970年代に漸く沖縄が本土返還されてからです。つまり、日本の戦争の記憶は、国家と地方とで異なるのです。

Memory divergence: national and subnational

- Example: Abe Shinzō administration's 2013 decision to commemorate annually starting in 2013 Sovereignty Restoration Day (主権回復記念式典, 主権回復の日) on 28 April.
- 28 April 1952 commemorates the day the American Occupation of Japan ended. However, in the case of Okinawa the Occupation did not end until the reversion of Okinawa to Japan on 15 May 1972.
- Okinawa grassroot protests took place against the commemoration. The date was called in Okinawa, day of humiliation 『4・28『屈辱の日』』

沖縄の視点からすると、国家レベルの集合的記憶を受け入れるのは、沖縄の戦争記憶の忘却であると考えられます。言い換えれば、未だ沖縄が本土復帰していない時点での、本土占領終結の日を主権回復の日として祝うのは、多くの沖縄県民にとって、安部内閣が沖縄の人々のことを忘れていいのか、さして重要でもないと考えているの

かのどちらかだと解釈されます。それを、沖縄で中央政府の政策に反対する人々が、政治資源として利用します。つまり、私がここで言いたいことは、記憶は「死んだ」ものではなく、「生きた」資源であり、特定のビジョンを掲げた政治的主体によって、その目的を遂げるために、利用されるものだということです。

Focus on memory of the war in Okinawa

- Okinawan civilians as victims of the American military as well as Japan's imperial military. **Dual victimization** embedded as salient memory of Battle of Okinawa in Okinawa – not mainland island of Japan
 - Pressure by military on local people to commit 'mass suicide' (集団自決)
 - Pressure by military on locals hiding in dugouts and caves (壕)
- Weaker sense of dual victimhood in case of atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki as embedded in memory at the national level. Emphasis is on inhumanity of American atomic bombing and the two cities as victims.

これが、多くの沖縄県民が自分たちを二重の犠牲者だと考える理由です。沖縄は、先の大戦においてはアメリカの犠牲になりました。戦後は、日本全体からみて不均衡な数のアメリカ兵の沖縄駐在を受け入れさせられ、日本政府の政策の犠牲にもなりました。このような二重の犠牲については、またあとで述べますが、ひとつは、アメリカとの問題であり、沖縄戦争という従来の戦争における犠牲です。もうひとつは、日本の中央政府の政策の犠牲です。米軍基地がどこよりも沖縄に集中している状況の犠牲です。このようにして、沖縄戦争の記憶が、沖縄県民にとって重要な記憶となりました。ちょうど、さきほどのお話にあったように、広島原爆投下に関する遺品やその他様々なものが広島の記憶において重要であるように、年老いた沖縄県民が亡くなるにつれて、その人の個人記憶も一緒に

失われるため、最終的には、制度をつくり、個々の個人記憶をいかにして残すかが課題になります。博物館は、特定の記憶維持を促進するのに中核的な役割を担います。さて、ここで一つ、沖縄県知事たちの政治的なイデオロギーの違いと、それらがいかに、博物館の展示に影響したかについて、いくつか事例を紹介したいと思います。

Contested Okinawan memory and museums

Supporters of embedding Okinawan memory in contest with those supporting embedding national level memory - memory is political museums preserve memory based on political struggle when consensus on memory of the Asia Pacific war and Battle of Okinawa is lacking and the memory is contested
passing of older Okinawans with personal memory of the war increases role of museums as institutionalized memory - **which memory** is the political question museums face

1990年代に活躍した大田昌秀は、沖縄県の先進的な県知事で、知事としての目的を達成するために、多大な努力を払いました。彼の目的は、沖縄に平和祈念館をつくることでした。私は、太田知事が初任時、祈念館設立に尽力していた頃、沖縄にいましたので、博物館完成の際、彼が本来思い描いていた展示を見ることができました。

Example – contested memory in museum

- Displays in museum represent interpretation of Battle of Okinawa
- Controversy over exhibition in the Prefectural Peace Memorial Museum (沖縄県平和祈念資料館) in Mabuni, Itoman, Okinawa
 - Progressive governor of Okinawa, Ota Masahide, moved forward with the new museum but was defeated in his third election in December 1998 before the exhibitions were all completed.
 - A diorama (ジオラマ) became the focus of controversy between the museum exhibition committee set up during the period of the Ota administration and the new, conservative administration of Inamine Keiichi.

展示の特徴のひとつは、母と子のジオラマです。壕（ガマ）の中で、母と子が一方にうずくまり、大日本帝国軍人がライフル

を持ってもう一方に立っています。ライフルの銃口は、母と子に向けられています。戦時下の状況ですから、そのジオラマは、「アメリカ軍が子供の泣き声を聞きつけて、ガマの中に隠れている人々を見つけ出すかもしれないので、子供を泣かすな」と帝国軍人が母子を脅している場面を表しています。言い換えれば、このジオラマは、沖縄の人々にとっての脅威が、アメリカ軍ではなく、日本帝国軍人だったことを示しています。そして、それは県知事として大田昌秀が作った博物館の展示が生み出す沖縄の記憶の一部を担っていたのです。

Diorama – scene of Battle of Okinawa

- The original scene of the battle in the diorama was of an imperial soldier together with a local woman holding her child. The soldier's rifle was originally pointed at the woman, suggesting the victimization of Okinawa by Japanese imperial forces, not the invading American forces.
- The implication is that the soldier may take action against them should the baby start to cry, potentially revealing their location to American forces.
The memory being constructed is of Japanese forces as a threat to the local Okinawan civilians.
- Oral history: evidence given to 2011 project of local newspaper of woman who recalled a similar event when she was hiding in a dug-out with her sibling and a Japanese soldier.

やがて大田昌秀が選挙で落選すると、次の知事のもとでジオラマが変えられました。母子を脅すライフルの銃口の向きが問題視され、国の視点から集合的な記憶を表現する展示に変えようとする動きでした。ジオラマに変更を加える段階では、太田知事が任命した委員会と、日本の軍人が市民に銃口を向けているジオラマ展示に反対する新知事が任命した委員会との間で、いろいろな議論が戦わされました。去年私がその祈念館を訪れた際には既に、銃口がガマの外側に向けられていました。ガマの内部に避難する沖縄の人々にとっての脅威は、敵の米軍であるという展示です。帝国軍人も、

米軍も両方が脅威だった、というオリジナルの展示、つまり沖縄県民が二重の犠牲者であるという展示ではなくなっていました。この新しい展示は、オリジナルのものとは異なる記憶の継承を促進しています。

日本は敵ではなく、アメリカだけが、沖縄の敵になっています。ひとこと付け加えますが、私は、そのジオラマについて善悪や是非、もしくは私が賛成するか、反対するか、という話をしているではありません。そうではなく、沖縄の博物館で、太田知事が帝国軍人をどう表現するかで戦った事例をあげて、展示の背景にある政策について説明しようとしているのです。太田知事は先進的な知事でしたが、新知事は逆でした。新知事は、保守的な指導者で、沖縄が日本という集団の一部であることを強調しようとした。このようにして、先進的な政策から保守的な政策への変化が、沖縄で現地の戦争記憶を制度化していったわけです。

Diorama – revised scene under new administration

- After the election the diorama was changed so that, instead of the soldier being presented as a threat (the rifle pointing at the mother and child), he was portrayed as a Protector – that is, the rifle was pointed in a way to imply he was shielding the mother and child.
- **Conservative administration's prioritization of national, collective memory of the Battle of Okinawa versus progressive administration's prioritization of subnational, popular memory of the Battle.**
- Memory is contested within Okinawa as well as between national and subnational levels.

次に、沖縄戦争に関する式典を事例にとりあげてお話したいと思います。(沖縄戦争の記念日は、「慰霊の日」と呼ばれる)。沖縄の慰霊の日は、沖縄県民にとって大変重要な日です。というのも、県民にとって、沖縄戦争の記憶とは、日本とは異なる沖縄

特有の記憶とアイデンティティの構築に寄与するものだからです。毎年行われる、沖縄戦争の戦没者の慰霊祭と式典は、まだ沖縄がアメリカの占領下だった頃、始まりました。当時、沖縄戦争終結の日である6月23日が、公休日として制定されました。しかし、1972年5月に沖縄が返還されて以来、その祝日は日本政府によって無効とされました。その後、1991年、沖縄県の条例改定によって、ようやくその祝日が再度制定され、日本とは異なる沖縄特有の記憶を表す祝日となりました。このように、沖縄の慰霊の日を公的な祝日と制定することを巡る論議は、異なる記憶の解釈と継承において国と地方の記憶政治が繰り返されることを示す、顕著に示すものです。

Example – Memorial Day for Battle of Okinawa

- Subnational collective member for Okinawa dead, Okinawan Memorial Service to commemorate the fallen (沖縄全戦没者追悼式)
 - Held annually to commemorate the ending of the Battle of Okinawa on 23 June 1945. First held in 1952 after the main islands re-gained independence. Okinawan politicians make a 'peace declaration' (平和宣言)
- National and subnational difference:** with reversion in 1972 the day no longer accepted as a national holiday. Still a recognized holiday in Okinawa, day to console the spirits (慰霊の日). The day formally recognized in 1991 with the revision of the local autonomy law (地方自治法)

言い換えれば、これらの事例は、国を主体とした記憶と県を主体とした記憶の間で、特定の記憶を定着させようとする議論の戦いを顕著に表しています。日本国政府の代表として安倍首相が、毎年、沖縄の慰霊祭式典に参加する度に、何が起こるかを観察するのは、非常に興味深いものです。毎年の6月、安倍首相は必ず式典に参加しますが、その際、記憶が現時点の政治にどう関わってくるか、を考察してみましょう。沖縄慰霊の日の目的は、もともと、沖縄戦争

の犠牲を忘れず、犠牲者を慰霊することでした。安倍首相が政権の座について以来、すべての慰霊の日についてデータを収集し分析してみました。

Memorial day for battle of Okinawa

- 23 June memorial day – local politicians link the memory of the Battle of Okinawa to present-day US military bases in Okinawa and the closure of Marine Air Station Futenma and the construction of a new base in Henoko, Nago City.
- Example: in the 2014 Peace Declaration Governor Nakaima Hirokazu called for the Futenma Base to be moved outside of Okinawa Prefecture. Made same call in 2011, 2012 and 2013, demonstrating how the link between subnational memory of the battle and present-day government policy can be used to oppose concentrating US bases in Okinawa.

非常に興味深いことに、毎年、慰霊祭では、まず、沖縄戦争についてふれ、次に安倍首相が演説を行います。その直後、沖縄側が米軍基地について述べます。このように、沖縄県の過去について述べるのは、その後現状について訴えるための手続きといえましょう。ここで言う「現状」とは、普天間航空基地についてです。沖縄の為政者にとって、この式典は、沖縄県内の別の場所、つまり辺野古に、新たな基地の建設を目論む安倍内閣の政策に反対する恰好の機会なのです。

Memorial Day for Battle of Okinawa

- Example: Kin Masaru, president of the prefectural assembly (県議会 議長)
- 2103 memorial: called for the relocation of Futenma Base outside the prefecture.
- Opposition to the US deployment of the tilt-rotor aircraft, the Osprey in the prefecture

このように、現地では、毎年慰霊の日に安倍首相に直接掛け合う機会を利用し、安

倍内閣に圧力をかけることで、普天間航空基地の辺野古移転政策に反対しています。

Memorial Day for Battle of Okinawa

- Peace declaration and speeches by Okinawan politicians often in front of Prime Minister
- 1994 – first PM to participated in the memorial. Prime Minister Kaifu Toshiki
- Ten PMs have participated, including PM Abe Shinzo (2007, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017)

歴史を振り返ると、1994年、沖縄の慰霊祭に最初に参加したのは、海部首相でした。安倍首相は、2007年が最初で、2013年から2017年まで毎年出席しています。

Memorial Day for Battle of Okinawa

- The politics of the present are regularly linked to the memory of the past.
- In June 2017 PM Abe questioned about the relocation of the Marine Corps Air Station Futenma.
- Both sides agree on the return of Futenma: problem is the Abe government insists the new base is constructed in Okinawa. Governor and majority of Okinawa public opinion want base relocated outside of the prefecture.

このように、首相の沖縄訪問は、現地の政治的指導者が、目下の政情と過去の記憶とを関連づけながら発言する恰好の機会を毎年、必ず与えてくれます。これは特に、米軍基地の沖縄県内移転問題を論ずる上で、非常に重要な機会です。沖縄では、「日米の安全保障条約によって国民全体が恩恵を享受するのだから、条約に関わる全ての費用を日本国民全体で公平に負担すべきだ」という強い県民感情があります。それは日本国民の一部であるという集団的なアイデンティティに則ることを意味しますが、沖縄県内に新たに米軍基地を建設するという安

倍内閣の政策は、そのような集団的アイデンティティに相反するものです。沖縄は、中央政府にとって都合のよいときだけ日本の集合アイデンティティに取り込まれ、そうでない時は、除外されています。すなわち、沖縄に米軍基地が集中している不公平な現状を維持するのが、中央政府の目的であるのに対し、沖縄県民の目標は、それを阻止することです。普天間基地の辺野古移転と、新基地の拡大・建設の問題で、国と沖縄県が相入れず、膠着状態にあるのを観察してきた方なら、誰でも知っていることですが、新たな基地の建設が決定されたのは、実に1996年のことでした。しかし、地元の強い反対により、未だに建設が進んでいません。

ています。国家が、中央の視点から沖縄の記憶として定着させようとするものと、現地視点の記憶とを対比させています。米軍施設が沖縄県に集中している状況は、安保条約の負荷の配分が不公平であることを意味しています。そしてそれが、沖縄県民が日本という集団の枠組みの中で、自分らを犠牲者だとみなす理由です。さらに、沖縄戦争において、片や日本帝国軍、片やアメリカ軍の二重の犠牲にされたという沖縄県民の見解につながっているのです。同様に、日本のどこか他の県ではなく、沖縄県内に新米軍施設を建設することは、米軍機地の存在に反対する県民にとって、国の沖縄に対する不公平な処置が今も続いていることを赤裸々に示すものなのです。

Focus on memory and the war in Okinawa

- 1996 Agreement to relocate the Marine Corps Air Station Futenma has come to mean relocation within Okinawa prefecture, to the Henoko district of Nago city. Annual Memorial of Battle of Okinawa offers opportunity to link memory of battle of Okinawa to government's base policy
- Concentration of US military bases in Okinawa an outcome of defeat in the war as well as government policy to transfer or maintain bases in the prefecture
- **Maintaining the unequal distribution of US military bases in Okinawa is a central aim of the Japanese government**

Example - Link to postwar military accidents and incidents

- American military accidents as a risk to the Okinawan population
- Link memory of past and present: another sense of **dual victimization**, Okinawans as victims of Battle of Okinawa as well as victims of the existence and operation of US bases in Okinawa
- Crash of US helicopter into Okinawa International University in 2004.
- Crimes committed by US military personnel

移転問題が長引いている理由は、沖縄県の住民にとって、環境汚染、軍の事故、米軍関係者による犯罪やその他の問題から、米軍施設の存在自体が、日常生活の安全と平和を脅かすリスク要因だと考えられているからです。沖縄では、これまで説明してきたような米国軍事施設に係る具体的なリスクや脅威を、沖縄戦争の記憶や沖縄県民が現在も強いられている負担の問題と結びつけ、様々な手段で継続・規則的に、米軍の事故や事件を地元の記憶として定着させ

このように、沖縄を犠牲者としてみなすのは、日米安保条約を批判する際の大前提となっています。特に、犠牲者にまつわる記憶という見解から、これまで述べてきたような、各種の「繋がり」を考察すると、安保条約自体の脆弱さ、もしくは弱体化が、浮き彫りになります。その理由は、日本がひとつの集合体として、全国民の理解において、安保の負荷を全国と沖縄とで公平に負担しているのではなく、沖縄の犠牲の上に安保の継続が成り立っているからです。

政府が求める安全保障条約のコストとは、米軍日本派遣の負荷を共有することなのです。これが、今日のお話で皆さんに考察していただきたいポイントです。記憶とは、単に過去や過去の一側面を表象したり、歴史の本に記されているものではありません。記憶とは、政治に関わる人々が、求める特定の未来を創生するために利用する、政治的資源でもあります。

Conclusion

- Memory of the past offers a political resource for use in contesting the politics of the present.
- The memory of the atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki can be used to link the inhumanity of these weapons to the promotion of nuclear disarmament.
- In the same way, memory of the battle of Okinawa can be used to link to contemporary politics on the US military presence and the government's security policy

政治的資源としての記憶は、先に述べたように、二人の県知事が、沖縄平和記念資料館のジオラマの帝国軍人をめぐって、それぞれ異なる沖縄の過去の記憶継承を促進させようと試みた事例に、最も顕著な形でみられました。まとめると、記憶と忘却とは、過去についてだけではなく、現在と将来においても、非常に重要な政治資源である、ということです。

Conclusion

- link to the concentration of US military installations in Okinawa
 - *Unequal distribution of security treaty meant to act as public good for all Japanese. Okinawa as a victim*
- Link to the construction of a new military base in Okinawa instead of in another prefecture or outside of Japan
 - *Unequal treatment of Okinawa compared with other parts of Japan. Okinawa as a victim*

以上で講演を終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。